

ご存じ
ですか?

5年後の

多摩区の自己水源(地下水)と 生田浄水場の廃止計画

川崎市は2016年度に、いま2つある自己水源のうち相模湖からの水を減らすとともに、多摩区管と中野島の井戸からの地下水のくみ上げをやめ、地下水を処理している生田浄水場を廃止して、56kmも離れた小田原の酒匂川の最下流から市民の飲み水の7割を持ってこようという計画をすすめています(川崎市水道事業の再構築計画)。

「なぜ」廃止するのか?——ダムなどの借金を返すため

小田原から来る水は、「神奈川県内広域水道企業団」(注)から川崎市が買う水で、1日50万トン買う契約になっています。水の需要が大幅に減っているのに、川崎市の水道事業全体を縮小するに当たり、この企業団の水は減らさずに買い続け、自己水源の水を減らすことにしたため、川崎市の必要量の7割が企業団の小田原からの水になります。

その理由について、川崎市は「いまのままではいくつもの

浄水場を維持し改修しなければならない」が、「企業団が水源開発や水道施設などに要した費用を支払う義務があるので、市の浄水場の維持費などを出すことができない」。つまり、企業団の借金のために、市の浄水場を廃止するというものです。

(注)神奈川県内広域水道企業団(企業団)…川崎市、横浜市、横須賀市、神奈川県の水道事業者が共同で設立した水道事業体。

小田原から7割の水を運んでくる… それでいいのでしょうか 2の不安

不安 1 小田原と川崎の間には、 危険性の高い活断層が

政府地震調査研究推進本部は、神奈川県「神縄・国府津—松田断層帯」を、「今後30年以内の地震発生確率では、最大値をみると日本の主要断層帯の中で一番発生確率が高い」としています。この活断層が動くと「3メートルの段差ができる」(川崎市議会での答弁)。すぐに復旧ができるのでしょうか。

不安 2 地震で電力が停まったら、 ポンプが動かない

酒匂川の最下流の飯泉取水堰から川崎の浄水場まで標高差が70メートル。これを巨大な電力ポンプで持ち上げています。こんなに大きな自家発電装置はないため、活断層が動かなくても、もし地震で電気が止まったら、水は来なくなる心配があります。

地下水と生田浄水場があれば、安心です

震災のとき、市民に必要な水は1人1日3リットルといわれ、140万人の川崎市では4,200トンが必要です。市が持っている給水車や可動式のタンクは全部で約100トン。3万人分しかありません。

多摩区の地下水は最大1日15万トン供給できま

す。生田浄水場や貯水池の耐震改修が必要ですが、しっかり改修すれば、震災時にも川崎市内でかなりの量の水道水を供給することができるのです。放射能が直接入らないという点でも地下水は安心です。

生田浄水場の改修にこそお金をかけて、いざというとき困らないようにするべきです。

「市が決めたことだから」と

市議会「オール与党」が 住民の請願に反対

「生田浄水場を残してほしい」の署名が1万2千筆近く提出されたのに、市議会では共産党以外のすべての会派(自民、民主、公明、神奈川ネット)が、「市の決めたことだから生田浄水場を残すことは不可能」などという理由で住民の請願に反対し、不採択にしました。



多摩区くらし・福祉対策委員長
塩田 ふみ子
県政



市議員
井口 まみ
市政

みなさんと力を合わせて
がんばります

ご意見をお寄せください FAX:245-4140 メール:info@jcp-kawasaki.gr.jp

神奈川県議会議員選挙／川崎市議会議員選挙 4月10日

2011年3月 号外
日本共産党川崎市議員団
日本共産党川崎市委員会
川崎市川崎区砂子2-8-1-401
☎044(211)3731

日本共産党の見解を紹介します。



日本共産党は、地下水=自己水源と生田浄水場を守り、
震災時にも安心して水の供給ができる川崎をつくります

被災地のみなさんにお見舞い申し上げます

東日本 大震災

被災者の救援に あらゆる手立てを

日本共産党は全力をあげます



あったかいごはん、カレー、豚汁… 市内への避難者に炊き出しで支援

川崎市内に逃れてきた避難者に地
共産党支部と議員ら
元共産党支部と市議らは炊き出し支援。一時避難所となった川崎市体育館(18日現在、68人)では、あったかいごはんと豚汁。翌日、とどろきアリーナ(19日現在、107人)では、カレーライスを振る舞い、「おいしい」と子どもたちの笑顔が戻りました。

被災地のみなさん、避難者のみなさんに心からお見舞い申し上げます。川崎の市民のみなさんも、ふるさと、実家、親せきの方は大丈夫ですか。日本共産党は被災地でも川崎市内でも救援活動に全力をあげています。

安否確認、調査、義援金…

共産党川崎市議団(10人)はただちに「対策本部」を設置。区役所や消防署などを激励して被害状況を調査、高齢者の安否確認や、救援募金の活動に立ちあがりました。溝口駅前で党市議が募金を訴えていると、大学生3人組が「街頭や仲間から35万円を集めたが、どうすれば」との相談。聞くと被災地出身で「親と連絡がとれない」とのことでした。

避難者がぞくぞく川崎市内にも…

福島県から逃げてきたという7人家族には生後4カ月の赤ちゃんや90歳の方も。「銭湯はないですか」と相談を受けた井口まみ市議が、ごはんとおムツを届け、お風呂も探しました。福島原発事故による避難指示などで川崎

市内に避難してきた方の話

「津波で家を流され、一家8人で避難したが、避難先が福島の原発事故で、またまた避難せざるを得なくなり、車で那須塩原まで行ったがガソリンがなくなり、仕方なく乗り捨てて新幹線で川崎の親類を頼ってきた」

市内まで逃れてこられる避難者が増えています。

市民のみなさんの温かいご支援が求められています。共産党は全力をあげます。

救援募金にご協力ください

【郵便振替口座】00170-7-98422
【口座名義】日本共産党中央委員会

*送金する場合は、振替用紙の通信欄に「地震救援募金」であることを必ず明記してください。手数料はお支払いください。

まず宮城、福島、岩手に1000万円ずつ

募金は日本共産党本部を通じて被災地の自治体に確実に届けられます。第1弾として宮城県、福島県、岩手県の知事・副知事らに1000万円ずつ手渡されました。



街頭で救援募金を訴える齊藤たかし市議、塩田ふさ子党多摩区くらし・福祉対策委員長

4月10日 共産党は全国的延期 いっせい 地方選挙 を提案 賛同を得られず

「いまは被災者の救援・救助のために国と自治体、国民が全力をあげるとき」日本共産党は東北地方だけでなく全国的規模で選挙を延期すべきと各党に提起しましたが、自民・民主・公明の賛同が得られず、知事・県議・市議選の投票日は4月10日。

日本共産党は救援活動と、災害に強い川崎のまちづくりに全力をあげます。

被災者救援、市民の安全確保と生活支援を 日本共産党川崎市議団が市長に緊急申し入れ

日本共産党川崎市議団(10人)は3月18日、「被災者救援に全力をあげ、川崎市民の安全確保と生活支援の緊急対策」を市長に申し入れました。(以下要旨)

- 市の施設・ホテル・社員寮などを総点検して被災者受け入れ。
- 放射線量と健康への影響など正確な情報提供。
- 計画停電・燃料不足から命を守る対策を。
- 食料品・生活必需品・燃料等の供給量の見通しを調査して市民に情報提供を。
- 保育園・幼稚園・小中高校など市内すべての子ども施設の総点検・安全対策を。
- 京浜臨海部の石油コンビナートの総点検、液化化・大津波対策。
- マグニチュード9.0以上を想定した「地域防災計画」に抜本的見直し(現在M7.3想定)、人口増で足りない避難場所・防災拠点・公園(オープンスペース)と防災備蓄を抜本的に増やすなど。